

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

令和2年3月26日(木) 13:30~14:30(60分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎15階1・2号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

佐藤 肇(開発監理部長)、松浦 明(開発監理部次長)、佐藤 久泰(総務課長)、
今野 等(人事課長)、三木 満(会計課長)、伊藤 博(職員課長)、
村津 敏紀(開発計画課長)、山口 敬太郎(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

高久保 陽一(書記長)、上山 新吾(書記次長)、横内 智子(特別中央執行委員)

(議題)

2020年統一要求について

(要旨)

<再任用>

(職員団体) 再任用制度は年金支給までの間のつなぎである。希望する者全てをフルタイム再任用するなど、本人の生活を考えて運用してもらいたい。

(当局) 高齢職員の知識、技術、経験等の積極的な活用を図るため、今後とも定員状況を踏まえた上で、フルタイム再任用の実施に取り組んでいきたい。

<処遇改善>

(職員団体) 様々な事情により転勤ができない職員についても一定の経験年数、年齢で昇任を認めるべきである。

(当局) 昇任については、能力、実績に基づいて、意欲と能力のある職員について必要な業務経験等を考慮して行っているところであり、転勤を昇任の条件にしているものではない。

(職員団体) 高齢層の処遇改善について対策を急ぐ必要があり、5級、4級枠の拡大を求める。

(当局) 級別定数の改定については、処遇改善が図られるよう従前から対応してきたところであり、引き続き適切に対応していきたい。

<人事異動>

(職員団体) 転勤については、職員の希望を聞いて、職員に過度の負担をかけないようにしてもらいたい。

(当局) 人事異動は、人事管理上及び業務運営上の必要に基づいて行うものであるが、人事異動に当たっては、職員の身上及び意向等について配慮できるものは配慮して適正に行っていきたい。

(職員団体) 赴任旅費の定額支給から実費支給への変更に伴う、担当者の事務処理の実態を把握し、問題があれば改善してもらいたい。

(当局) 請求に必要となる書類や手続きについての説明資料を、イントラネットに掲載して周知するとともに、職員からの個別質問にも丁寧に対応しているところである。

<事業執行>

(職員団体) 組織改正により新設された組織の所掌が明確になっておらず、職場が混乱したとの声がある。当局の責任において、適正な業務配分をお願いする。

(当局) 業務で関係する他の部門との連携も含めて本局でしっかり状況を把握し改善するよう指導していきたい。

<業務に必要な予算の確保>

(職員団体) 来年度の業務に必要な工事諸費等の予算の確保を求める。

(当局) 令和2年度予算案については、現在、国会で審議中であるが、当局としては、認められた予算の範囲で適切な執行に努めていきたい。

※文責は北海道開発局当局(相手方未確認。今後修正があり得る)